

第 3 分科会 社会科教育（小学校）

歴史学習から公民学習へ円滑につなぐための教材開発
～平成の時代の副読本作りを通して～

1. 主題設定の理由

社会科教育の目標は児童一人ひとりに公民的資質の基礎を養うことである。そのために小学校では社会的な見方や考え方を育む。やがてそれらの力は、児童が社会で生きていくための資質や能力となり、よりよい社会に参画しようとする公民的資質の土台となる。その土台を築くために、6年で行う公民学習への意欲は必要不可欠と考える。しかし、歴史学習から公民学習へ変わると、児童は公民学習の最初の単元で戸惑ってしまう。実際に君津支部内の中学生を対象に歴史と公民のどちらが興味を持って学習できたか調査したところ、2割の児童だけが公民学習に興味を抱いていた。では、なぜ公民学習への意欲が低いのか、それは歴史学習の終末に問題があると考えた。歴史学習の終末は昭和を教材にしているため、復興後の右肩上がりの日本の様子を反映して帰結している。そのため児童は平成の時代も昭和の恩恵を受けていると勘違いしている。その児童に切実感を抱かせて現代社会と向き合わせたい。そこで歴史学習の終末で児童の生きる平成を新たな単元として位置づけ、現代社会に対しての知識をもち関心を高めた状態で公民学習に臨ませたいと考え、本主題を設定した。

2. 研究仮説

《 仮説 》 平成の時代を教材開発し、歴史学習の終末に位置付けることで、現代の社会に問題意識を抱くようになり、意欲的に公民学習に臨むことができるだろう。

3. 研究内容

○歴史学習の終末で新たな単元を設定し、現代である平成を教材として新たに副読本を作る。そして、児童が平成の社会的事象について調べたり考えたりすることで、現代に対して児童が問題意識を高め、現代社会のしくみや政治についても関心を抱くようになると考える。その結果、公民学習も主体的に学習することができることを、実践を通して明らかにする。

4. 結論

○平成の副読本を作成したことで、児童一人ひとりが共通の資料を扱うことができ、社会的事象に対して一定の理解を得られ、児童自身が生きている社会に対して興味を抱いて公民学習に臨む姿が見られた。

○平成の時代の社会的事象を知ったり考えたりすることで、公民学習の導入で切実な思いをもって学習に臨むことができた。

君津支部

木更津市立八幡台小学校

高 橋 一 成

研究主題

歴史学習と公民学習を円滑につなぐための教材開発

～平成の時代の副読本作りを通して～

1 主題設定の理由

(1) 現代社会の要請から

今現在の社会の様子から、国民一人ひとりが将来に対して閉塞感を抱いていたり、排他的な言動や行動をしたりしている人が増えている。そのため、社会に対して後ろ向きな人が多いと感じる。実際に日本が抱える社会問題に目を向けると、少子高齢化問題、年金問題、膨れ上がった国債や原子力発電所の汚染水など問題は山積し、それぞれが複雑に絡み合っていて解決の糸口はいまだに見えてこない。我が国がこれからも平和で民主的な国家であり続けるために、国民一人ひとりが社会の問題に進んで関わろうとする考えを広めていかなくてはならない。

そこで、社会に対して積極的に関わろうとする気持ちを培うためにも、公民的資質の核となる主権者教育を行う必要がある。そのために社会科教育は最も適した教科であり、新しい社会を創造していくことができる。具体的には、幅広い知識をもとに正しく判断する力、柔軟な思考力で解決していく力といった現代で生きていくための素地を養うことができると考える。そして身に付けた能力を最大限生かして現代社会の問題と向き合い、解決していかなければならない。このような現代社会の背景から本主題を設定した。

(2) 児童に身に付けさせたい力

本学級の児童はもとより、6年で公民学習を行うすべての児童が歴史学習で培った高い意欲を維持したまま公民学習が始められることが必要であると考えた。そのためには、どうしても児童自身が自分たちの生きる時代と向き合わなくてはならない。そして、自分たちの生きている時代に対して危機感や疑問を抱く必要がある。

そこで本研究では、平成の時代の副読本を作成し、新たな単元として歴史学習に位置づけることで、児童の生きる平成の時代を丁寧に扱っていく。児童自身は自分たちの生きる社会に対して「どうしよう」「このまま人任せにしていいたらまずい」と気付く。そのことで社会のしくみに対して切実感を持って知ろうとする。そして、公民学習への意欲が高まることを明らかにしたい。以上のように考え、本研究主題を設定し教育実践を行う。

こうした実践から児童が公民学習の社会的事象に対しても関心を持てるようにしたい。そのためには、現代社会と向き合い自らの生きる時代がどのような時代なのか知る必要がある。それにより、社会に対して疑問を抱いたり主体的に問題を解決したりする気持ちが芽生えるだろう。あわせて、学習や生活の中に社会的事象を見ようとする視点が生まれ、自らの知識や概念を学び取る力を身に付けるようになるだろう。また、児童が学んだことを別の場面でも活用して、知識や経験を積み重ねながら成長できるようにしたい。それによって、将来的には、身に付けた知識や能力を様々な問題の解決や社会への貢献に発展させられるようになるだろう。そして、より良い社会を形成するための能動的な行動を期待している。

(3) 児童の実態から

木更津市立八幡台小学校は、2017年度で創立37年目を迎える木更津市の中では歴史の浅い学校である。学区は造成されてできた地区が大きく2つある。第一次に開発された八幡台地区は比較的高齢者が住み、第二次開発された羽鳥野地区は現在も造成中で比較的若い世代の家族が移り

住んでいる。もともとは本校の学区は烏田地区と呼ばれていた。そのためこの地区に古くから住んでいる世帯もあるが、本校へ通学している児童は少ない。しかし、昔の土地の様子を教えてください、昔から農業を営んでいる地域の人を訪ねたりして社会科の教育に協力していただいている。このような低学年での地域に対する見学・調査活動から地理や歴史に対して関心を抱きやすい環境がある。そうした土台があるからこそ、中学年になり木更津市や千葉県、5年になると日本やその周りの国々へと視野を拡大させることにつながられている。また、歴史学習においても中学年の段階で、物理的にも心理的にも距離の近い地域素材から歴史に触れることができ、十分な素地を育んでから6年の歴史学習に臨むことができている。

しかし、歴史学習が終わり、突然公民学習が始まると、これまで維持してきた高い意欲が低下してしまっていると感じる。社会のしくみに対する関心が高まっていない状態で突然社会制度の学習が始まるためであると考えられる。君津支部管内の袖ヶ浦市・木更津市・君津市・富津市の4つの市で中学生を対象にしたアンケートでも85.6%の生徒が公民学習より歴史学習に興味を持ってとりくんでいると回答している。本校の児童だけでなく、多くの学校で歴史学習が終わると急激に意欲を低下させて公民学習に臨んでいることがわかる。

本来公民学習は、公民的資質の素地を育み、中学校・高等学校で学ぶ主権者教育につながる大切な学習である。その大切な機会を逸してしまっていると考えた。

(4) 主題について

① 歴史学習と公民学習を円滑に橋渡しするための歴史学習のあり方

歴史学習の高い意欲を公民学習でも持続させるためには、児童が生きる時代を児童自身を知りたいと興味を持つことが第一歩であると考えられる。しかし、今までの歴史学習の単元構成ではその第一歩を踏み出すことはできない。それは、戦争という重く受けとめなくてはならない暗い歴史から敗戦後の復興で日本は国際社会に復帰し明るい現代を迎え、未来には希望があふれているかのように副読本は終わっている。しかし、その明るいはずの未来は平成のことであるが、実際に平成の時代はどのような時代か児童は認識していない。なんとなく、自分たちの生まれた時代を過ごしているに過ぎない。昭和史は戦争から復興し明るい未来を約束したように思わせた。しかし、今現在進行している平成の時代は決して明るい時代とはいえない。どちらかという平成の約30年間は暗いニュースが多かったように感じる。そのためか先行きが見えてこない閉塞感がある。児童の中には「何か悪いことに巻き込まれなければいいや」「自分の気の合う人とだけつきあっていけばいいや」などとつぶやく児童も多い。

では、それを平然と受け入れる児童を育てようだろうか。実際に平成とはどのような時代なのか捉えることで、実はこれから未来を創造していく自分たちが一番本気にならなくてはならないと感じて欲しい。そのためにも、平成の時代を新たな単元として取り入れた学習が必要だと考えたのである。

② 副読本作りをする意義

集めた資料から授業を展開することもできるが、あえて副読本作りをして授業を展開することには以下のような特長があり、とても有意義であると考えられる。

- A) 共通した資料や語句を扱うことで、児童の一定の理解と意欲を得られる。
- B) 副読本で扱う資料の配列から、調べたいいくつかの社会的事実を単体で捉えるのではなく、

(ア) 児童自身がそれぞれの社会的事象をつなぎあわせることができる。

C) 副読本で調べた社会的事象を系統立てて捉えることで、児童が授業と授業のつながりを実感することができる。

D) 授業の展開中に児童自身が授業内容を確認することができる。

E) どの教員が授業の展開を考えても、指導の柱となる社会的事象があるので、一定の評価基準をもとに児童を評価することができる。

③ 平成の時代を教材化する

具体的に平成の時代を教材として扱い副読本とする際に以下の点に留意した。

(ア) 事実のみを記述する。

(イ) 主観は記述しない。

(ウ) 国内外問わず扱う。

(エ) 統計資料や写真を扱う。

(オ) 既存の副読本の書式にできるだけ近づける。

平成の時代を教材化するにあたっての共通項は「児童が自分たちの生きている時代に対して切実感をもって向き合えるか」の一点である。その共通項と上記の留意点から社会的事象を選択し、事実確認のための資料集めを行った。そして、平成の時代の副読本を完成させた。

具体的な内容は、昭和天皇が亡くなった年にバブル経済が崩壊したことを導入で扱った。それが平成の始まりの年でもあったからである。まさに、経済の混迷が平成の始まりであったために世の中は不安に包まれた。さらに阪神淡路大震災や社会問題となるカルト集団の台頭など不安なことが重なる。国外では、緊張が続く近隣諸国との関係、増加するテロ行為など国際社会も混迷を極める。政権も不安定となり混迷に拍車をかける。追い打ちをかけるように東日本大震災もある。

こうした社会的事象を扱うことで自分たちが生きる時代、社会である「平成」が決して明るいだけの時代ではないと気がつくだろう。その気づきが自分たちにも何かできないかという思いにつながり、社会のしくみや政治について知ろうとする素地として育まれると考える。そして、進んで社会と関わろうとするために、社会制度について学ぼうとしたり、根幹となる政治のしくみについて知ろうとしたりする意欲が高まるはずである。

(5) 教材について

前述しているように歴史学習から公民学習へ変わると、意欲は低下することがわかった。そこで、歴史学習への高い意欲を維持しながら公民学習へ円滑につなげていくために、公民学習を学ばなくてはならないという切実感を抱かせることが重要であると考えた。

しかし、歴史学習の最後の単元が昭和の復興であるため、これから日本は右肩上がりに成長していくという印象を与えて終わっている。昭和の時代の終焉は1980年代の後半であるが、この時日本は経済大国として世界に名を轟かせていた。しかし、好調な経済はやがてバブル経済を生み出し、やがて経済も低迷する。その決定打はバブル経済の崩壊である。そこから平成の時代が始まるのだから、平成の時代は経済混迷の始まりでもあった。それは新たな社会問題を生み出した。また、追い打ちをかけるように大規模な自然災害なども重なった。今現在も平成の時代だが、昭和から続く明るい時代とは決して言えない。むしろ、閉塞感が高まっていて将来に不安を抱いている人が多い。こうした時代だからこそ、時代を直視する目と心を育むのに適した教材である

と考えた。

では時代を直視する目と心を育むために本教材をどのように扱い、どのような学習を行う必要があるか。それは、本教材を用いて平成の時代の社会的事象を知り、平成の時代の危うさに気づかせ、実感させる学習であると考え。そして、時代の危うさを実感することができれば、今の時代や社会に問題意識を持ち、公民学習が必要であると感じるはずである。

つまり児童が自分のこととして切実感をもてるような教材で学習を進めることは、自分と対象の関わり方を考えたり、より良い社会の在り方を考えたりすることにつながるはずである。

3 研究の目標

現代である平成を教材化し、歴史学習の終末に新たな単元として位置付ける。平成の時代の副読本を作成し、それをもとに児童が社会的事象について調べたり考えたりすることで、現代について「このままではいけない」という危機感を抱くようになると考える。その結果、自分たちの生きる社会に関心を抱くようになり、公民学習に主体的にとりくむことができるようになることを、実践で明らかにする。

4 研究の仮説と手立て

【仮説】平成の時代を教材開発し、歴史学習の終末に位置付けることで、現代の社会に問題意識を抱くようになり、意欲的に公民学習に臨むことができるだろう。

歴史学習の終末を見直し、児童が生きる平成の時代につながる社会的事象の知識を積み重ねる。その結果、平成の時代に対して問題意識を抱く。特に、バブルの崩壊によって平成は経済の低迷から始まる。また、大規模な自然災害や深刻な社会問題など、次々に起こった平成の時代の社会的事象について具体的にイメージすることができるだろう。そして、その知識の積み重ねが、やがて切実感を伴うこととなる。そして、平成の時代の社会的事象に対して考えや意見をノートにまとめたり話し合ったりすることでその意味をふりかえり、公民学習でも高い意欲を維持したまま臨むことができるだろう。

手立て① 平成の時代との出会い、その時代にタイムスリップするような資料を紹介する。

教材との出会いはバブル時代の華やかな様子を物語るエピソードから紹介する。具体的には、お立ち台で踊る人やタクシーを札束でとめる人など、お金が激しく消費されていたことを表す資料を提示する。また、日本企業がニューヨークの大手不動産会社を買収したり、有名画家の絵画を高額で落札したりして日本全体の経済がとても好調だったことを気づかせる。

そして、バブル時代と対比する形で、バブル崩壊後の株価や地価の大暴落に触れさせ、それが現在の経済の低迷にもつながっていることに気づかせる。バブル時代とその後の平成の始まりの違いに気づくことで、児童は切実感を持って本単元に関わることができるだろう。

手立て② 同じ資料や語句を使うことで児童の一定の理解が得られる副読本

- ①平成の時代の始まりはバブル経済の崩壊
- ②阪神淡路大震災
- ③オウム真理教による地下鉄サリン事件
- ④隣国との関係（北朝鮮拉致被害者帰国・領土問題）
- ⑤世界同時多発テロ
- ⑥政権交代（民主党が第一党）
- ⑦東日本大震災

⑧これからの日本を考えよう

以上の社会的事象を副読本に取り上げる。これらの社会的事象を調べたり考えたりしていくと「不安」「不信感」「世の中に対する疑問」など、共通のキーワードが思い浮かぶはずである。それは、平成が決して明るい時代ではないことに気付くはずである。さらに平成の時代の社会的事象から「社会のしくみを知っていないとまずいな」と思わせるように、また、社会に対して知らないことがたくさんあると「このまま何もしないと社会に取り残されていってしまうのではないか」と児童自身が気付くことができるようにさせたい。

手立て③ 現代に対する切実感を抱くことで公民学習への意欲も高まる。

児童の「平成の時代は決して明るい未来ではない」という認識を問題意識まで高めるために、平成の時代について振り返る機会を意図的に設けるとともに、「将来自分ができることは何か」という視点からも考えさせる。そうすることで、今生きている時代と真剣に向き合い、憲法や法律、様々な社会のしくみなど具体的な視点から関心を高められるはずである。そして、この状態で公民学習へと入ることができれば、意欲的に公民学習にとりくめるだろう。

5 単元の見どころ

<社会的事象による関心・意欲・態度>

○バブル経済の崩壊から東日本大震災などの現在に続く社会的事象を調べる活動を通して、自分たちの生きている時代が平成の時代であると実感し、主体的に学習することができる。

<社会的な思考・判断・表現>

○平成の日本の歩みをわかった上で、これからの日本をつくっていく一人としてなにができるか考えることができる。

<観察・資料活用 of 技能>

○平成の時代が混迷している様子について、必要な情報を資料から読み取ることができる。

<社会的事象についての知識・理解>

○平成の時代の始まりから今日に至るまでの間に、社会や経済が混迷する場面が多くあることをわかっている。

6 学習のアウトライン

第1次 つかむ

バブル時代ってどんな時代？タイムスリップ

<学習内容>

<児童の思考の流れ>

<学習課題>

バブル時代の全盛時と崩壊時の比較から平成の時代についての学習問題を考えることができる。

- ・バブル時代の日本はお金持ちが多かった。
- ・企業は儲けたお金で土地や株を買ってさらにお金をふやそうとしていた。
- ・バブル経済が崩壊すると土地も株価も価値が低くなった。
- ・一般の人は就職がしにくくなった。

<単元を貫く学習問題>

平成の時代はどのような出来事があったのだろうか。また、国や社会はどのように変化したのだろうか。

バブル経済が崩壊して日本はどうなったの

第2次 調べる

混迷する日本の社会にフォーカス

<学習課題>

阪神淡路大震災やオウム真理教による事件が起こった時どのような様子だったのか調べる。

- ・近畿地方には大きな地震はこないと信じられていた。
- ・都市直下型の大地震で多くの人の命をうばった。
- ・兵庫県を中心に住宅や建物を崩壊させた。
- ・ボランティアが復興のために頑張った。
- ・耐震工事をするようになった。
- ・オウム真理教という集団が自分たちの思想で世の中を支配しようとして様々な事件を起こした。
- ・オウム真理教は地下鉄にサリンという毒をまいて多くの犠牲者を出した。

<まとめ>

大震災や社会に影響を与える事件が起きて日本全体が不安になった。

日本は地震や事件で大変だったけど世界はどうだったのかな？

第3次 調べる

世界の様子はどうだったのかズームで見渡そう

<学習課題>

世界では、どのようなことが起きていたのか調べる。

- ・アメリカ同時多発テロによって多くの人が亡くなった。
- ・テロという言葉がここからよく使われるようになった。
- ・日本と北朝鮮の首脳が話し合って拉致された人の一部が帰国することができた。
- ・中国とは尖閣諸島、韓国とは竹島、ロシアとは北方領土について日本固有の領土の話し合いが進む。

<まとめ>

世界でも不安になる出来事がたくさん起きていることがわかった。

世界でも不安なことが起きていたことがわかり
日本政府はどんなことしようと考えたのかな

第4次 調べる

混迷する経済と人々のくらしはどうだったのか

<学習課題>

混迷する経済の中でどのようなことがあったのだろうか。

- ・政権交代があって民主党が第一党になった。
- ・東日本大震災が起きて多くの被害者がでた。
- ・東日本大震災による被害は津波によって拡大した。
- ・津波により福島第一原発事故発生

<まとめ>

政治をリードする政党が変わったが大きな変化はなかった。また、大震災が起き日本に再び不安が広がる。

平成の時代を振り返るとあまりいいことがないなあ…

第5次 深める

自分たちの生きている平成の時代とはどのような時代か

<学習課題>

平成の時代を振り返りどのような時代かまとめよう。また、これから生きていく社会で自分はどのようなことができるか考えよう。

- ・平成の時代はとても不安な時代だ。
- ・自分たちで何とかしなくてはだめだ。
- ・今の社会のしくみを知る必要がある。
- ・どのように社会のルールが決まっているのか知りたい。
- ・何もしていないと時代に取り残されてしまう。
- ・何も知らないで過ごしていると大変な目にあってしまう。

<まとめ>

平成の時代は不安になることが多く起きていて、その時代の続きに自分たちがいることがわかった。だからこそ、今の社会に対して真剣に考えなくてはならない。

平成の時代は自分たちの生きる時代につながる大切な時代
だから進んで社会について学ばないといけない

以上のことをもとに、手立て1から順に仮説について検証していく。

7 仮説の検証と授業の実際

【仮説】平成の時代を教材開発し、歴史学習の終末に位置付けることで、現代の社会に問題意識を抱くようになり、意欲的に公民学習に臨むことができるだろう。

手立て③ 平成の時代との出会い、その時代にタイムスリップするような資料を紹介する。

<第1次での実践より>

T: この写真の人たちはなにをしているのでしょうか？

C: タクシーをとめている

C: 手に何か持っている

C: お札じゃない

T: そうです、実はタクシーを止める手にはお札が…

C: そのお札いくらですか

T: いくらだと思いますか

C: 一万円

C: お札で車を止める時代があったって親が言ってたよ



児童はこの資料から
バブル全盛の時代に
タイムスリップしていた。
高い関心を抱くことができた。

<第3次での実践より> 児童 A

不安が広がる
世界同時多発テロの資料から
日本と世界
世界が不安定な状況にある
日本は世界の中で不安定な状況にある

(左記の児童のコメント)

- ・外に出るのがこわくなってしまう
- ・いつ何がおこるかわからない。

<世界同時多発テロの資料から>

不安が広がっている様子について調べることができた。
当時から現在に至るまでテロが続いていることを自ら調べることができた。
テロが絶えない世界になってしまったことに気がつくことができた。

<第4次での実践より> 児童 B

東日本震災 マグニチュード9.0
被害状況 死者19,333人
行方不明2585人
被害額16兆9千億
避難生活している人が多くいる
全くと復興中
では、これから日本で生きていくために、
あなたはどのような準備はしますか？
・いつでも避難できるように洋服・食品・お金などを
リュックなどに入れておく。
・避難経路を家族で考える

(左記の児童のコメント)

- ・いつでも避難できるように洋服・食品・お金を
まとめてリュックなどに入れておく。
- ・避難経路を家族で考える

<地震の被害状況を示す資料から>

その場に行ったかのようなコメントを書くことができた。
必要な個所だけ抜き取り、被害状況をまとめることができた。
今現在に至る被害についても調べられた。

以上の実践から児童の姿を次のように分析した。児童は紹介した出来事からその時代に遡るだけでなく、その場面に自分自身がいることまで想像することができた。こうした姿から手立て①は平成の時代に興味を抱かせ、今を考えるきっかけになったので有効だったといえる。

手立て② 同じ難状語句を使うことで児童の一定の理解が得られる経験本(今に対する切実感)

〔第1次での実践より〕

平成の時代始まりがバブル経済の崩壊からだと知り平成の時代に対する不安感が広がるコメント児童C
バブル経済(大型好景気) 1986年→1991年
株価 史上最高の値に
土地の価格 急げきに上がる
↓
1990年 バブル経済のほかに
株価 急落
土地の価格 急落
平成の始まり
どんな時代が始まるのか？
①経済が安定しない
経済が安定しないことが不安な世の中だと児童が受け止めている

阪神淡路大震災・地下鉄サリン事件の学習後、悲惨な出来事が同じ年に二度も起きて日本の未来が暗いと感じるコメント児童D
亡くなった人の家族・友達やその人の事をしる人びと悲しむとおもう。

日本は暗い未来

多くの人が亡くなり、関係している家族や友達はもちろん悲しんでいるが、直接関わっていない人も悲しんでいて未来に希望を見いだせていない

〔第2次での実践より〕

9

児童 K

- ・人々が住みやすい社会をぎじわかてつくっていく
- ・今はなおらない病気でなおるような薬ができてほしいと思う
- ・地しんのためのほうふなたものをつくってほしい

住みやすい社会のために技術力が高まることを願っている

児童 L

- ・便利な道具を発明すること
- ・戦争が起きないこと

便利な道具を発明されよりよい世の中になることを願っている
戦争が起きないことを願っている

以上が手立て③の実践を行った児童の記述である。このことから、児童は今現在の社会に対する関心が高まり、将来への期待感が高まっていることがわかる。こうした土台があることで、公民学習が始まった時に実際に導入での意欲を高く維持したまま公民学習に入ることができた。時に、住民の願いを実現する政治の単位では、今まで経験したどの6年生よりも高い意欲で授業を展開できた。

8 まとめ

児童 M

大変ある

理由

なぜなら将来大人になったら社会にこういふしたいから

児童 O

大変ある ② あまりない 全くない

理由：なぜなら、少し興味があり、もっと日本のことを知りたいから

児童 N

②ある 理由：少くとも、文がとっせんきたり、どのような対応をするのかとかをすぐ考えられる様になりたいので、やる気はあります

児童 P

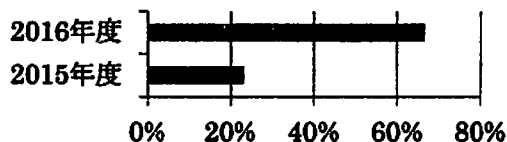
②ある 理由：少くとも、文がとっせんきたり、どのような対応をするのかとかをすぐ考えられる様になりたいので、やる気はあります
おわりの国との交流
経済の成長

以上の児童の記述も含め、今回の研究について振り返る。

実際に授業を実践して児童は平成の時代の内容についてとても関心が高く、どの展開でも記述や発表など様々な形で自分自身の意見を伝えることができた。自分の生きている時代について見つめ直す良いきっかけとなり、特に上述した児童は公民学習の関心が低かったにも関わらず、社会に対して前向きな考えを持てるようになった。

右記のグラフは、本実践をしていない卒業生(2015年度)と本実践を行った2016年度の児童を対象に公民学習に対する意欲を調査した結果である。2016年度の児童は、高い意欲で授業に臨んでいることがわかる。こうした結果から、歴史学習と公民学習を円滑につなぐために、平成の時代を教材化し、副読本を作成することはとても有効だったと考える。平成の副読本を作成することで、児童一人ひとりが共通の資料を扱い社会的事象に対して一定の理解を得られ、児童自身が生きている社会に対して興味を抱いて公民学習に臨む姿が見られた。最後に課題として、平成の扱いについては、資料の精選を再度行い、授業の進め方や指導計画など継続的に研究していく必要がある。

公民学習に対する意欲の変容



第 67 次千葉県教育研究集会

第 3 分科会 社会科教育（小学校）

歴史学習から公民学習へ円滑につなぐための教材開発
～平成の時代の教科書作りを通して～

資料編

<目次>

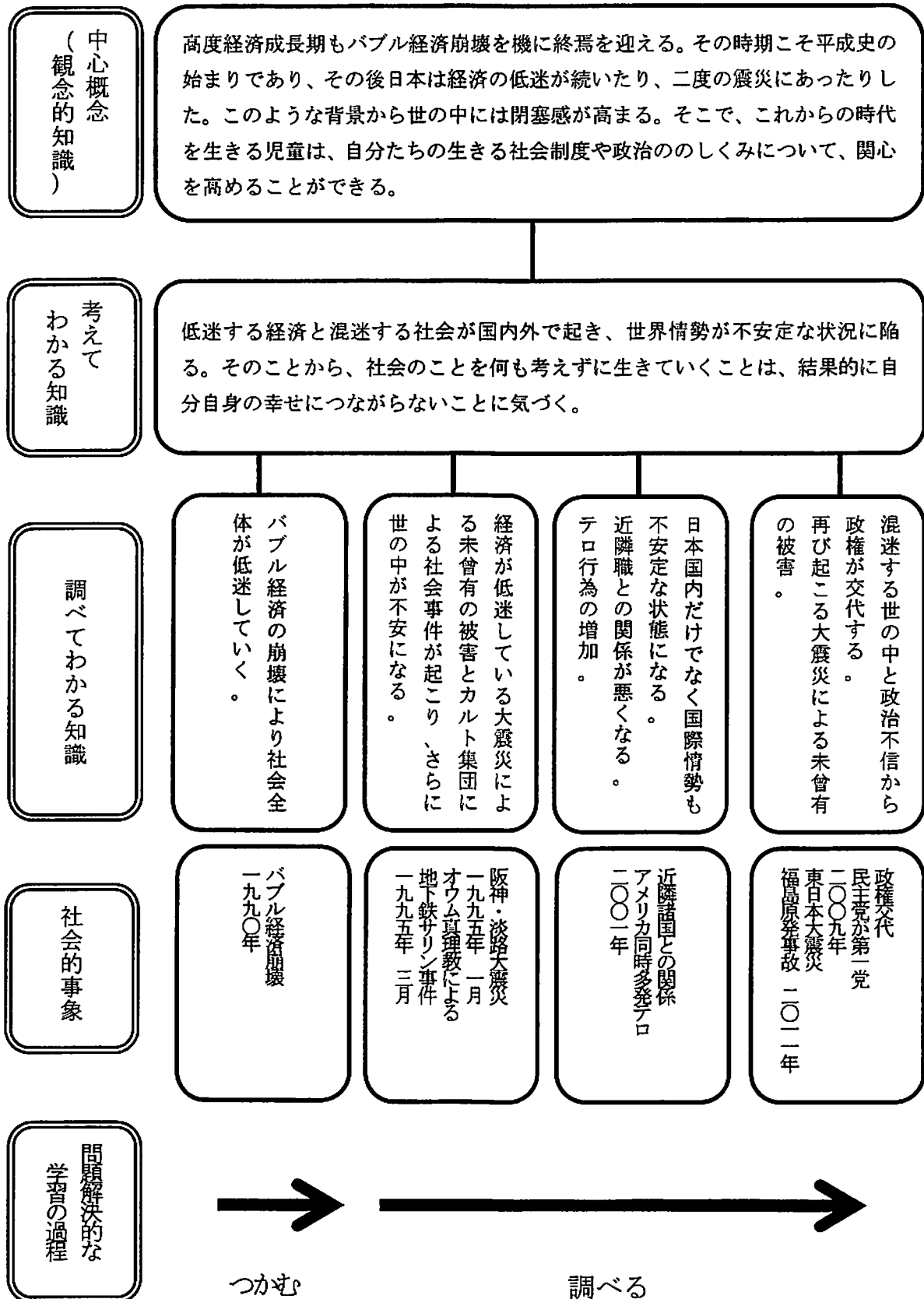
はじめに 本單元における知識の構造図

資料 1 児童の実態

資料 2 『平成』の教科書

君津支部
木更津市立八幡台小学校
高 橋 一 成

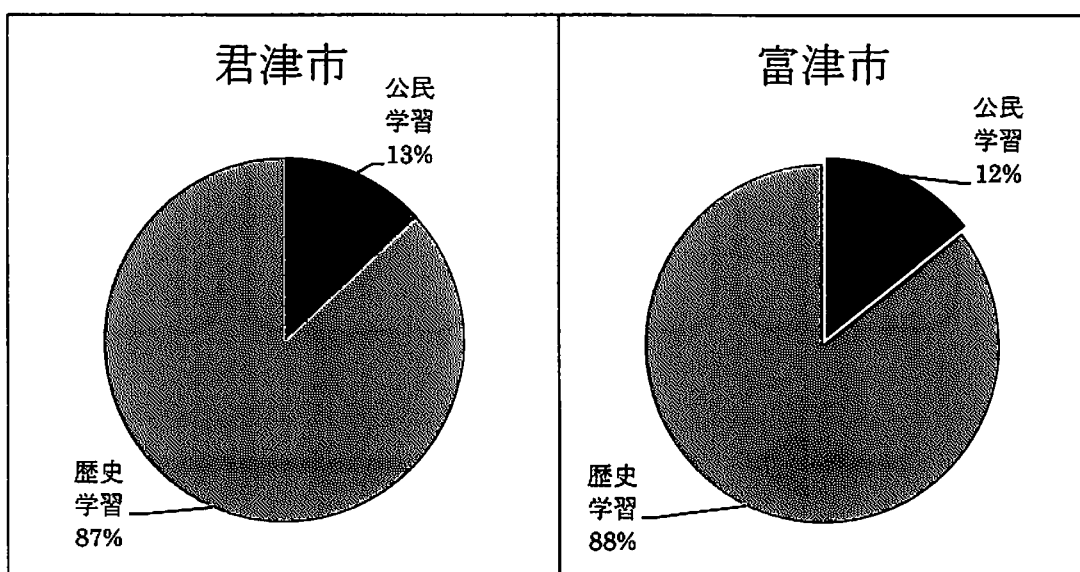
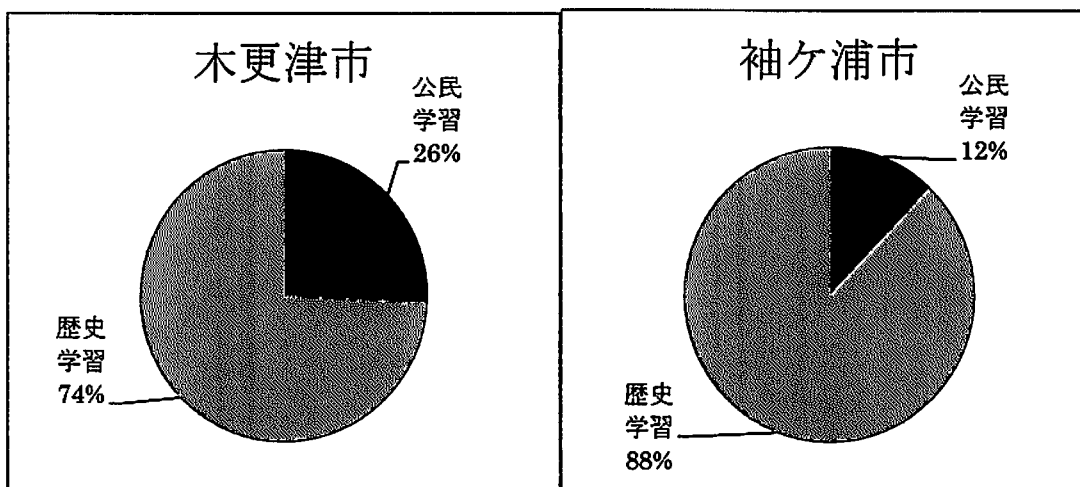
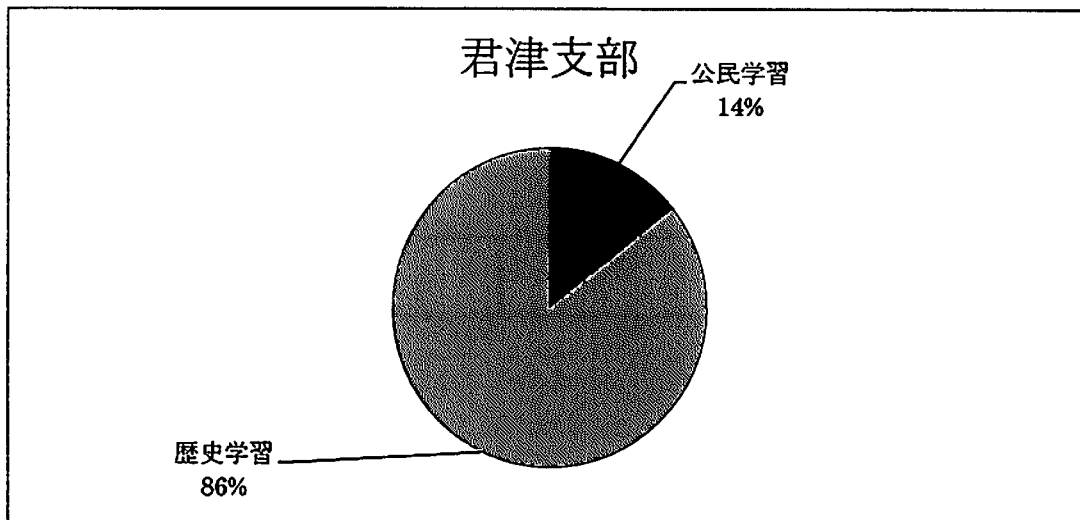
(はじめに) 本単元における知識の構造図



(資料1) 児童の実態 ～児童の事前アンケート～

<現在中学生を対象に実施>

① 6年生の社会科で好きな分野は歴史学習と公民学習のどちらですか。



以上の結果から歴史学習のほうが興味をもって学習できたことがわかった。



① お立ち台で踊る人

② タクシーをとめる人

豊かな社会 ～バブル時代のようす～

バブル経済とは、経済の実力以上に株や土地

の価格が泡のようにふくれあがった経済状態をいいます。1985年のドイツ・フランス・イギリス・アメリカ・日本が集まった経済会議によって円の価値が高くなりました。

円の価値が高くなることでおきる不況対策のため、国の銀行は一般の銀行に貸す金利を引き下げました。そのため企業は銀行から安い金利で金を借りて株や土地をたくさん購入しました。その結果、株価や土地の値段は高くなり、個人消費も活発になりました。1986年11月から始まったこの大型好景気は、1989年12月に株価が史上最高値を記録するまで続きました。



③三菱地所が米国のロックフェラー不動産管理会社の買収を発表

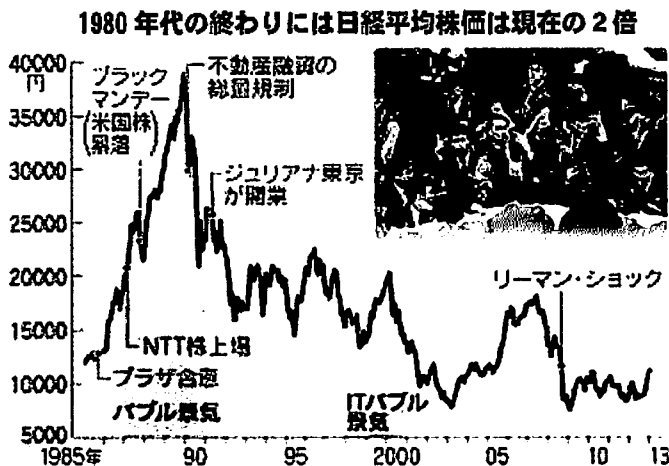


④ゴッホの「ひまわり」の落札主が安田火災海上保険とわかって世界中は驚いた

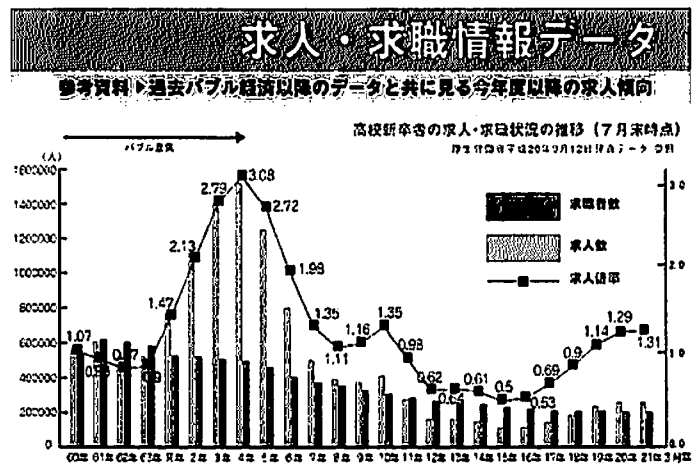
本業以外の財テクによって企業は資産を増やしていった ～土地神話を背景に銀行の融資と土地の売買が繰り返された～

不況に陥ったときの景気対策にはいろいろな方法がありますが、このとき日本では金利を引き下げるといふ方法がとられました。当時はまだ公定歩合を操作することで金融政策を行っていました。日本銀行は公定歩合を5回にわたって金利をどんどん引き下げ、プラザ合意のされた1985年に5%だった金利は、2年後の1987年には2.5%という戦後最低の数字になりました。

金利が低くなると、銀行からお金を借りやすくなります。そして企業がお金を借りて新しい工場を建てたり新事業へ投資したりすることを促し、景気の回復をはかります。ところが、この時お金を借りて土地を買うことが大流行しました。企業は土地や株式などに投資をし、本業以外で資産を増やそうとしたのです。これは当時「財テク」と呼ばれました。財産を増やすテクニックです。



⑤ 日経平均株価

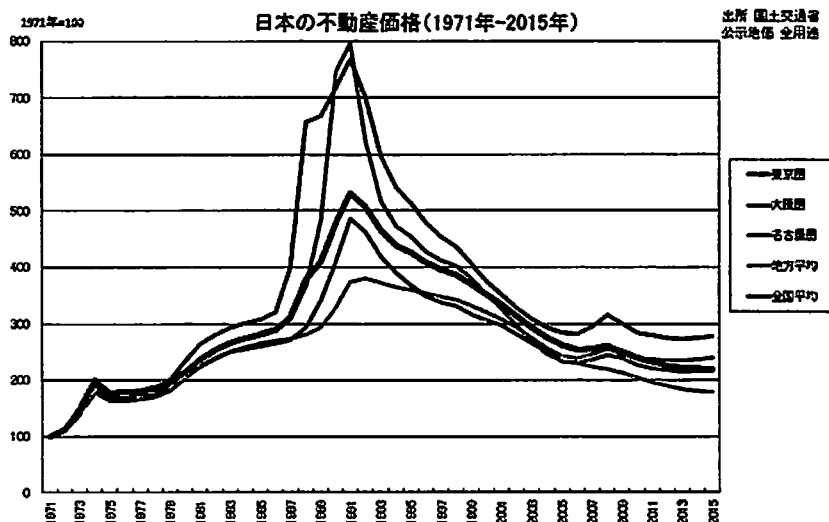


⑥ 求人・求職情報の変化

バブルの崩壊 政府が銀行などの金融機関に対して金利の上昇と、税や土地融資の規制などをきっかけとして、資産価格は落ちてバブルは崩壊しました。

株価は、1990年に入ると急落し、10月初めにはピーク時の約半分の2万円近くの水準まで下落しました。1992年8月には1万4309円となりました。一方、地価も1991年から大都市圏を中心に下落しました。

一般消費者は活発だった消費することをおさえました。企業は、現金や預金などを取り崩したため設備投資をおさえました。また、銀行は不良債権（企業や個人へ貸し出した回収できない金）の増大したため、新たな貸出をおさえました。



⑦ 日本不動産価格の変化

学習問題

好景気の時代を終えた平成の時代は、どのようなことがあつて、どのように国や社会が変化していったのだろうか。



地震による被害

死者	6,434 人
重軽傷者	43,792 人
全半壊家屋	274,181 棟
焼失家屋	約 7,500 棟
避難者	約 35 万人
断水世帯	130 万世帯
停電世帯	260 万世帯
ガス停止世帯	86 万世帯
電話不通	30 万回線

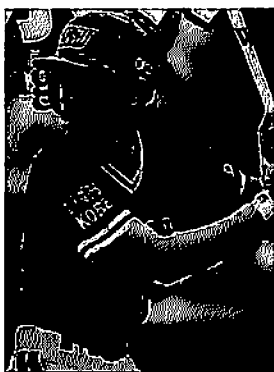
1 阪神淡路大震災の被害状況

「不安な世の中へ 広がる社会不安」



2 高速道路の崩壊

1995 年 1 月 17 日午前 5 時 46 分、淡路島北淡路野島断層を震源とするマグニチュード 7.3 の地震が発生しました。この地震による災害は阪神・淡路大震災と呼ばれ、1923 年の関東大震災以来の甚大な被害をもたらしました。



3 復興に向けて勇気づける

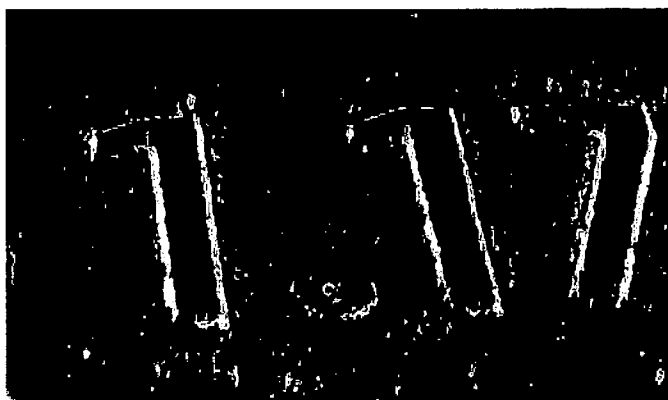
イチロー選手



4 住宅火災と脱線した電車

近畿地方には地震はこないという、根拠のない安全神話はもろくも崩れ去り、多くの住宅が破壊されました。兵庫県内の各都市を中心に地震の揺れの被害とともに、火災による死傷者も多数にのぼりました。地震による被害額は約 9 兆円から 12 兆円といわれ、都市直下型地震の恐ろしさを知ることになりました。

また、この地震は近代都市のもろさをあらわにさせ、事前対策の重要性や防災・危機管理意識が高まりました。災害発生時からあらゆる所でボランティアが活躍し、市民団体や労働団体などの組織的なものから、若い人を中心にした自発的な個人参加の人達まで数多くの方が復興のために力を注ぎました。



5 毎年1月17日には被害者を追悼している



6 復興に向けて協力する復興ボランティア



7 東京地下鉄サリン事件の現場 (1995 年)



8 東京地下鉄サリン事件

を報じる新聞 (1995 年)



9 オウム真理教の施設受け入れの反対運動

昭和から平成にかけて、オウム真理教という宗教団体が若者を中心に支持を集めました。

オウム真理教は、拉致や殺人事件など多くの事件に関わり、社会的な問題となりました。1995

年3月20日午前8時頃、東京都内の地下鉄丸ノ内線、日比谷線、千代田線で化学兵器サリンがオウム真理教の信者によって散布され、被害は死者12人負傷者約6000人以上にのぼりました。この事件は日本だけでなく世界にも大きな衝撃を与えました。

年	主なできごと
1989	オウム真理教被害者の会設立 坂本弁護士一家拉致事件
1990	衆院選選挙立候補(真理党)
1994	松本サリン事件
1995	東京地下鉄サリン事件 オウム真理教代表逮捕
2011	逃亡犯を除く全てのオウム真理教関係の裁判終了
2012	最後の逃亡犯3人逮捕

10 オウム真理教関連年表



↑海上保安庁と中国の漁船との衝突（領海侵犯）



↑自衛隊のスクランブル発進

中・韓・露・北との関係

中国や韓国，ロシアは古くから日本と交流のある国々ですが，外交上の問題で日本と協議を重ねています。その一つが領土問題です。

日本は，中国とは尖閣諸島（沖縄県）の所有について，韓国とは竹島（島根県）所有について，ロシアとは北方領土（北海道）について協議を重ねています。

それぞれは，明確な日本固有の領土ですが，まだ話し合いに決着がついていません。

領土問題では，双方の話し合いによって問題を解決していくことが重要です。

北朝鮮とは安全保障の問題があります。核兵器やミサイル開発は，日本だけでなく韓国やアメリカにとっても脅威となります。

各国は核兵器やミサイル開発をやめるための交渉を長く行ってきました。しかし，北朝鮮は開発を続けたり，日本海に向けてミサイルの発射実験を行ったりしているために，国連から制裁を加えられています。



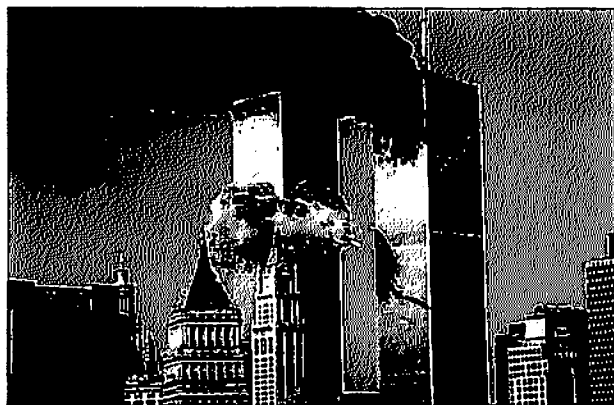
↑日本の領土尖閣諸島



↑軍事力を高める北朝鮮

領土問題とは

ある地域がどの国家の領域に属するかをめぐって，国家間での争いが起きることである。領土問題の原因になるのが，その土地にある石油などの天然資源や，国境付近にある川，農地，重要建造物である。また，その土地を始めに占有した国家が領有を明確にしていなかったり，付近に他の国家がありながらもその国家の了解を得ていなかったりといった歴史的経緯も，原因になりやすい。



↑ 爆発，炎上する世界貿易センタービル



↑ 国際テロ組織のリーダー

オサマ・ビン・ラディン

世界に広がるテロのきょうい

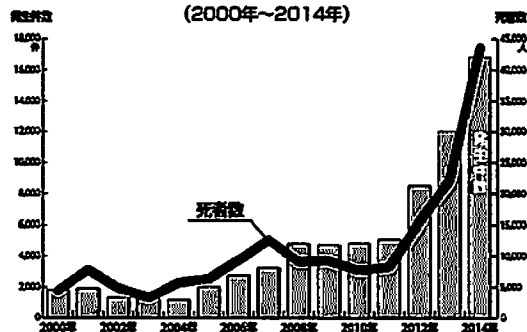
2001年9月11日，アメリカ合衆国のニューヨークにたつ世界貿易センタービルに2機の旅客機が次々に激突しました。これは，国際テロ組織アルカイダによって起こされた同時多発テロ事件でした。

アメリカは報復としてテロ組織のメンバーがひそむアフガニスタンを攻めきしました。その後も数多くのテロ事件が世界各地で起き犠牲者が増え続けました。

世界は，イスラム教過激派を中心とするテロ組織との戦い（対テロ戦争）の時代に入っていました。

日本は，アフガニスタンやイラクで戦うアメリカ軍に協力しました。自衛隊はアメリカ軍の船に燃料を補給したり，戦いが終わった後，道路を整備したりするなど，海外で活動する回数が増えました。

世界におけるテロ発生件数・死傷者数の推移
(2000年～2014年)



↑ アフガニスタンにいる

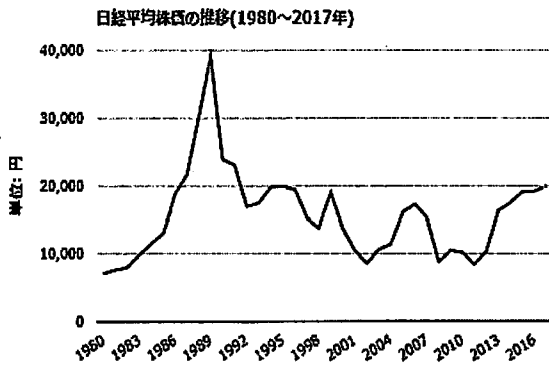
アルカイダを攻撃する多国籍軍

イスラム過激派

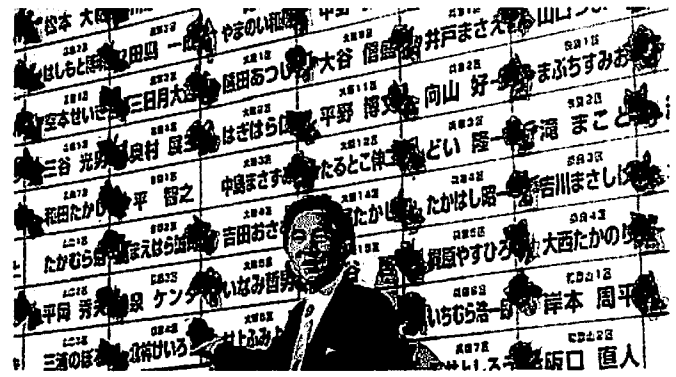
イスラム教の教えを忠実に守る社会や国を成立させようとする集団。理想の社会の実現のためには，暴力やテロを起こすことも正しいと考える。



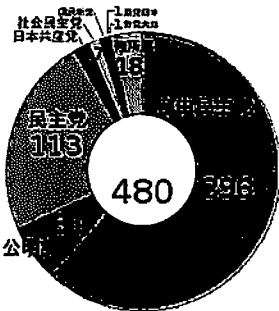
↑ 海外に派遣される日本の自衛隊



↑ 日経平均株価の変化

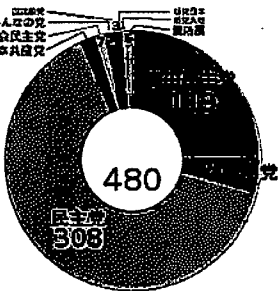


↑ 鳩山内閣誕生の写真



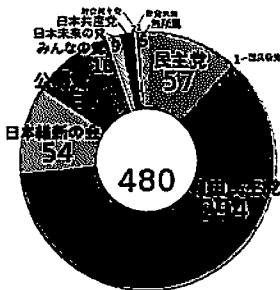
↑ 2005 年衆議院総選挙

政権交代が実現する 2009 年 8 月に衆議院総選挙が行われ、民主党が 308 議席を獲得し、与党第一党となりました。バブル経済崩壊後に続く長い不景気や経済の停滞、戦後から続く古い政治体制への不満など多くの国民が日本を変えたいという思いから起きた政権交代でした。

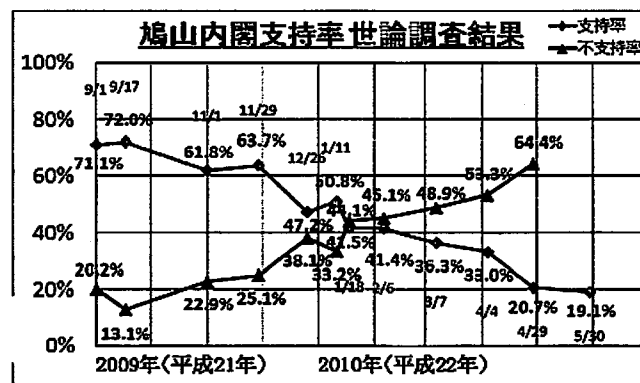


↑ 2009 年衆議院総選挙

国民の大きな期待をうけて誕生した民主党政権でしたが、国会における議論の進め方が自民党政権と変わらなかったことや政策が実施されないために国民の不満がつのっていきました。大きな変革を期待されて誕生した民主党政権でしたが、国民の期待に応えることができずに、再び自民党が与党第一党となりました。



↑ 2011 年衆議院総選挙



↑ 民主党政権の支持率の変化

	2017年		
	8月	7月	6月
自 民	25.7	21.1	25.0%
民 進	3.2	3.8	4.2
公 明	2.5	3.2	3.5
共 産	2.3	2.1	2.4
日本維新の会	0.8	1.1	1.3
自 由 党	0.2	0.0	0.1
社 民	0.8	0.3	0.3
日本のこころ	0.0	0.0	0.0
支持なし	62.2	65.3	60.8

↑ 政党支持率の割合



↑ 東日本大震災の被害



↑ 津波の発生

東日本大震災発生 2011年3月11日午後2時46

分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震

が発生しました。最大震度7の強い揺れと国内観測

史上最大の津波を伴い、東北・関東地方を中心に

甚大な被害をもたらしました。地震による被害額は

約16兆9千億と推測されています。

この地震の影響により、福島第一原子力発電所で

事故が発生し、大量の放射性物質が大気中に放出さ

れました。多くの福島県民が避難を余儀なくされ、

現在も避難区域となっている地域はいくつもあり

ます。一刻も早い復旧がもとめられています。

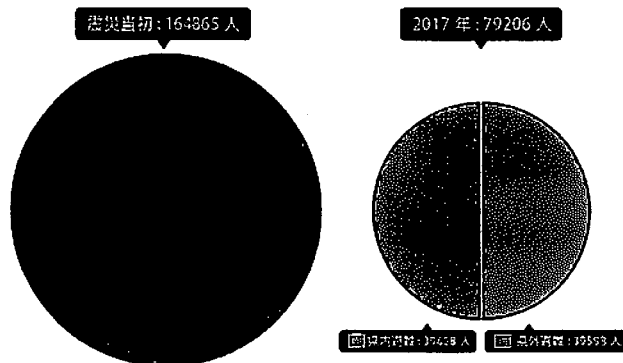
死者	19,533人
行方不明者	2,585人
負傷者	6,230人
住宅全壊	121,768棟
住宅半壊	280,160棟
一部破損	744,396棟



↑ 復興作業するボランティア



↑ 福島第一原子力発電所事故



↑ 福島県民の避難者数



① 2020年のオリンピック開催地が東京に決まったことを伝える国際オリンピック委員会会長

天皇退位特例法 成立



**来
年
12
月
に
も
施
行**

「女性宮家」検討決議

天皇陛下の退位を定めた「天皇退位特例法」が、国会で成立した。この法律は、天皇陛下が退位された後、皇位に即位する方として、女性宮家の検討を行うこととなる。また、天皇陛下の退位後、皇位に即位する方として、女性宮家の検討を行うこととなる。また、天皇陛下の退位後、皇位に即位する方として、女性宮家の検討を行うこととなる。

これからの日本を考えよう

1989年に平成が始まり 30年近い月日が経ち、わたしたちの生きている現在につながっています。そして、^{てんのうたいいとくれいほう}天皇退位特例法の成立によって新たな元号の時代をむかえます。新たな時代をむかえるために、わたしたちはこれからの日本についてどのように考えていったらよいのでしょうか。

② 天皇退位特例法成立



これから自分たちが生きていく社会について、進んで考える必要があるよね。



よりよい時代にしていくために、社会のしくみについてこれから調べる必要がありそうね

2002 FIFA ワールドカップ

21 世紀に入って初となる FIFA ワールドカップ（サッカーで国同士が競う大会）は、大会史上初めて日本と韓国の 2 か国による共同開催となりました。2002 年 5 月 31 日から 6 月 30 日の 31 日間、日本と韓国それぞれ 10 か所、計 20 都市で 64 試合が行われました。大会はブラジルが 5 度目の優勝をしました。開催国である日本は決勝トーナメント進出（ベスト 16）の成績を残しました。



2020 年夏季オリンピックが東京で開催

2020 年夏季オリンピックには 6 都市が立候補しました。2011 年 9 月 1 日に立候補の申請が締め切られ、翌 2 日に国際オリンピック委員会（IOC）が、アゼルバイジャンのバクー、カタールのドーハ、トルコのイスタンブール、スペインのマドリード、イタリアのローマ、日本の東京の 6 都市が正式に立候補の申請を受理したと発表しました。2012 年 5 月 23 日に IOC 理事会において 1 次選考が行われ、イスタンブール、東京、マドリードの 3 都市が正式立候補都市に選出された。この 3 都市の中から、2013 年 9 月 7 日にブエノスアイレスで開かれた第 125 次 IOC 総会において開催都市が東京に決定されました。



2020 年夏季オリンピック開催が決まり喜ぶオリンピック招致委員

ール、スペインのマドリード、イタリアのローマ、日本の東京の 6 都市が正式に立候補の申請を受理したと発表しました。2012 年 5 月 23 日に IOC 理事会において 1 次選考が行われ、イスタンブール、東京、マドリードの 3 都市が正式立候補都市に選出された。この 3 都市の中から、2013 年 9 月 7 日にブエノスアイレスで開かれた第 125 次 IOC 総会において開催都市が東京に決定されました。

投票に行く高校生



これまで投票する権利は年齢が 20 歳と法律で決まっていた。その法律が、2016 年 6 月 19 日に一部変更になりました。変更された内容は、投票する権利を 18 歳まで引き下げられたことでした。この法律の変更によって、高校生でも 18 歳の年齢であれば投票する権利を与えられ、選挙にいくことができるようになりました。

18歳選挙権法案成立へ

与野党提出 来夏参院選から

【東京11月18日共同】衆議院は17日、18歳選挙権法案（衆案100）を可決した。参議院は19日、与野党が提出した18歳選挙権法案（参案100）を可決した。これで、18歳選挙権法案は両院で可決された。衆議院は17日、18歳選挙権法案（衆案100）を可決した。参議院は19日、与野党が提出した18歳選挙権法案（参案100）を可決した。これで、18歳選挙権法案は両院で可決された。

18歳選挙権法案は、18歳以上の国民が選挙権を有するようになる。現行の20歳以上の国民が選挙権を有する。18歳選挙権法案は、18歳以上の国民が選挙権を有するようになる。現行の20歳以上の国民が選挙権を有する。18歳選挙権法案は、18歳以上の国民が選挙権を有するようになる。現行の20歳以上の国民が選挙権を有する。